

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	市町村名	一宮町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	4,787,769	3,989,663	実質収支比率	7.2	6.5	
人口	22年国調(人)	12,034	産業構造		歳出総額	4,493,783	財政健全化等	×	歳入歳出差引	293,986	205,348	経常収支比率	85.5	87.8	
	17年国調(人)	11,656	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出に繰越すべき財源	81,516	20,998	(※1)	(92.1)	(95.4)		
	増減率(%)	3.2	第1次	735	783	首都	×	実質収支	212,470	184,350	標準財政規模	2,965,949	2,821,401		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	12,550		13.0	13.7	近畿	×	単年度収支	28,120	37,454	財政力指数	0.56	0.60		
	増減率(%)	0.5	第2次	1,265	1,404	中部	×	積立金	101,425	658	公債費負担比率	10.2	11.1		
面積(km <sup>2</sup> )	23.02			22.4	24.6	過疎	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	523		第3次	3,570	3,514	山振	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	4,393			63.3	61.6	低開発	×	実質単年度収支	129,545	38,112	連結実質赤字比率	-	-		
職員状況								指数表選定	○	実質単年度収支	129,545	38,112	実質公債費比率	12.1	12.9
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	1,193,920	1,259,240	将来負担比率	76.1	96.1		
	市区町村長	1	6,304	一般職員	115	354,775	3,085	基準財政需要額	2,292,297	2,235,665	資金不足比率(※3)				
	副市区町村長	1	5,112	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	1,527,220	1,611,481					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	21,490	2,149	経常経費充当一般財源等	2,530,701	2,519,969					
	教育長	1	5,482	教育公務員	-	-	-	歳入一般財源等	3,595,076	3,291,830					
	議会議長	1	2,840	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	3,880,918	3,677,524					
	議会副議長	1	2,370	合計	115	354,775	3,085	うち公的資金	3,540,061	3,284,216					
	議会議員	14	2,130	ラスパイレス指数			91.5	債務負担行為額(支出予定額)	194,700	230,005					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	58,042	58,039					
							積立金現在高	670,150	568,725						
							財政調整基金	141	140						
							減債基金	661,621	573,276						
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業	(6) 農業集落排水事業	(7) 長生郡市広域市町村圏組合(一般会計)	(8) 長生郡市広域市町村圏組合(水道事業会計)	(9) 長生郡市広域市町村圏組合(病院事業会計)
	(3) 介護保険事業		(10) 一宮聖苑	(11) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)
	(4) 後期高齢者医療事業		(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
	(5) 老人保健医療事業		(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	1,334,933	27.9	1,334,933	普通税	1,329,316	99.6	-		
地方譲与税	74,251	1.6	74,251	法定普通税	1,329,316	99.6	-		
利子割交付金	4,099	0.1	4,099	市町村民税	622,005	46.6	-		
配当割交付金	1,597	0.0	1,597	個人均等割	19,881	1.5	-		
株式等譲渡所得割交付金	881	0.0	881	所得割	517,449	38.8	-		
地方消費税交付金	100,979	2.1	100,979	法人均等割	27,733	2.1	-		
ゴルフ場利用税交付金	18,686	0.4	18,686	法人税割	56,942	4.3	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	634,333	47.5	-		
自動車取得税交付金	24,583	0.5	24,583	うち純固定資産税	629,283	47.1	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	20,529	1.5	-		
地方特例交付金	25,736	0.5	25,736	市町村たばこ税	49,727	3.7	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,163	0.2	11,163	鉱産税	2,722	0.2	-		
減収補填特例交付金	14,573	0.3	14,573	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	1,211,208	25.3	1,098,922	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	1,098,922	23.0	1,098,922	目的税	5,617	0.4	-		
特別交付税	112,286	2.3	-	法定目的税	5,617	0.4	-		
(一般財源計)	2,796,953	58.4	2,684,667	入湯税	5,617	0.4	-		
交通安全対策特別交付金	2,756	0.1	2,756	事業所税	-	-	-		
分担金・負担金	25,270	0.5	-	都市計画税	-	-	-		
使用料	134,123	2.8	58,448	水利地益税等	-	-	-		
手数料	7,719	0.2	-	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	536,855	11.2	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	合計	1,334,933	100.0	-		
都道府県支出金	290,592	6.1	-	区分			平成22年度	平成21年度	
財産収入	16,157	0.3	2,140	徴収率	97.2	88.4	97.0	88.6	
寄附金	44,557	0.9	-	現・計	97.3	89.5	97.0	90.1	
繰入金	109,340	2.3	-	(%)	96.8	86.4	96.7	86.3	
繰越金	205,348	4.3	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況	
諸収入	112,599	2.4	152	合計	544,393	40.8	544,393	106,069	
地方債	505,500	10.6	-	上水道	61,033	4.5	61,033	92,863	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	下水道	54,326	4.0	54,326	2,297	
うち臨時財政対策債	210,000	4.4	-	病院	52,678	3.9	52,678	4,048	
歳入合計	4,787,769	100.0	2,748,163	工業用水道	-	0.0	-	100	
				国民健康保険	93,465	6.9	93,465	79	
				その他	282,891	20.8	282,891	207	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,125	1.8	-	81,125	
総務費	1,038,973	23.1	100,871	914,393	
民生費	1,151,697	25.6	14,539	657,608	
衛生費	412,696	9.2	1,940	398,263	
労働費	44,853	1.0	-	77	
農林水産業費	149,342	3.3	31,355	139,678	
商工費	75,839	1.7	756	37,934	
土木費	529,991	11.8	420,345	262,333	
消防費	215,121	4.8	8,610	206,511	
教育費	428,507	9.5	208,493	237,529	
災害復旧費	692	0.0	-	692	
公債費	364,947	8.1	-	364,947	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,493,783	100.0	786,909	3,301,090	
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,861,263	41.4	1,420,699	1,397,181	47.2
人件費	1,000,514	22.3	909,682	894,650	30.2
うち職員給	617,385	13.7	531,445	-	-
扶助費	495,802	11.0	146,070	137,584	4.7
公債費	364,947	8.1	364,947	364,947	12.3
内 元利償還金	364,947	8.1	364,947	364,947	12.3
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,844,919	41.1	1,598,129	1,133,520	38.3
物件費	496,088	11.0	357,157	288,819	9.8
維持補修費	18,760	0.4	18,257	18,257	0.6
補助費等	587,884	13.1	579,592	481,230	16.3
うち一部事務組合負担金	390,769	8.7	390,689	382,274	12.9
繰入金	430,682	9.6	376,091	345,214	11.7
積立金	294,925	6.6	250,452	-	-
投資・出資金・貸付金	16,580	0.4	16,580	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	787,601	17.5	282,262	-	-
うち人件費	12,656	0.3	12,656	-	-
普通建設事業費	786,909	17.5	281,570	-	-
うち補助	203,801	4.5	734	-	-
うち単独	581,549	12.9	279,277	-	-
災害復旧事業費	692	0.0	692	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,493,783	100.0	3,301,090	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県一宮町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,793	4,499	294	212	109	3,881	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	4,793	4,499	294	212		3,881	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	総損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	1,481	1,375	106	106	94	-	-	-	
2 介護保険事業	875	836	39	39	139	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業	124	124	0	0	37	-	-	-	
4 老人保健医療事業	6	6	1	1	1	-	-	-	
5 農業集落排水事業	104	95	9	9	54	590	450	-	法外適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				155		590	450	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	総損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）	6,002	5,819	184	184	16	4,217	270	
2 長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）	5,212	5,195	17	2,448	26	12,383	99	法適用
3 長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）	3,575	3,426	148	455	-	1,848	76	法適用
4 一宮聖苑	45	42	3	3	-	-	-	
5 千葉県市町村総会事務組合（一般会計）	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
6 千葉県市町村総会事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	273	229	44	44	-	-	-	
7 千葉県市町村総会事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	118	106	12	12	2	-	-	
8 千葉県市町村総会事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	148	109	39	39	-	-	-	
9 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,461	4,329	132	132	73	-	-	
10 千葉県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	410,951	408,734	2,217	2,217	5,147	-	-	
11 九十九里地域水道企業団（水道用み供給事業会計）	6,930	6,178	752	8,270	-	15,610	9	法適用
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				16,641		34,057	454	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

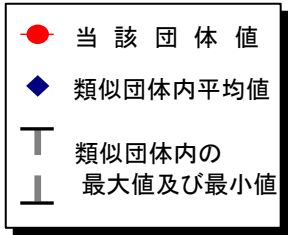
※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債負債の状況（千円・％）					将来負債の状況（千円・％）				
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負債比率（千円・％）			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	360,890	363,925	364,947	13.5	将来負債額	3,737,831	3,677,524	3,880,918	144.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	249,306	211,562	184,205	6.8
元利償還金	34,509	44,375	42,204	1.6	債務負担行為に基づく支出予定額	479,557	515,865	450,488	16.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	146,200	145,026	129,368	4.8	公営企業債等繰入金見込額	593,582	528,037	454,041	16.9
組合等が拠出した地方債の元利償還金に対する繰入金等	34,997	30,805	30,221	1.1	組合等負担等見込額	1,684,130	1,660,579	1,678,057	62.3
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(ア)	576,596	584,131	566,740	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ)	6,744,406	6,593,567	6,647,709
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	1,018,418	1,201,426	1,466,601	54.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	2,937,158	2,938,367	3,129,173	116.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	3,955,576	4,139,793	4,595,774



(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

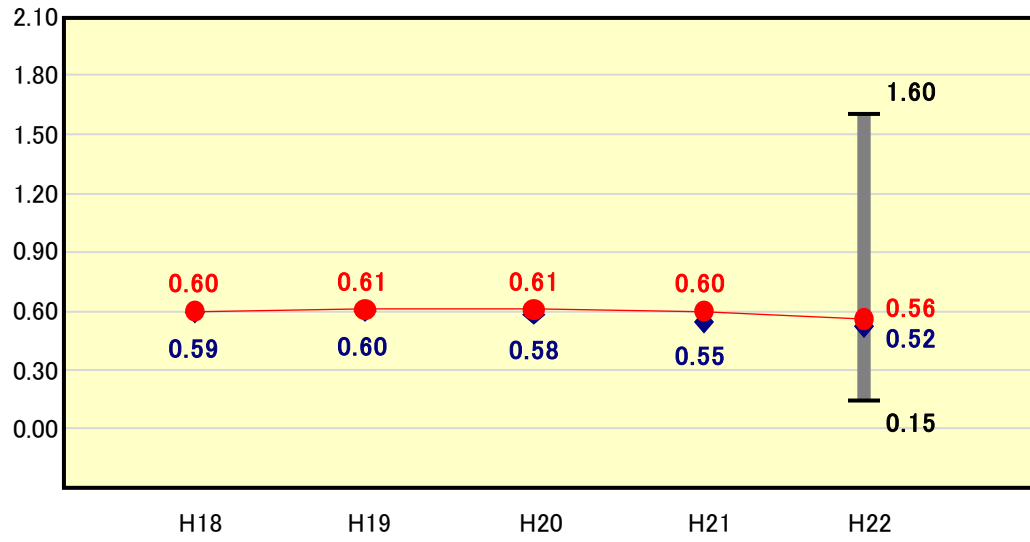
人口	12,550人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	23.02 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,787,769千円	実質公債費比率	12.1 %
歳出総額	4,493,783千円	将来負担比率	76.1 %
実質収支	212,470千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
標準財政規模	2,965,949千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	3,880,918千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**財政力**  
 財政力指数 [0.56]

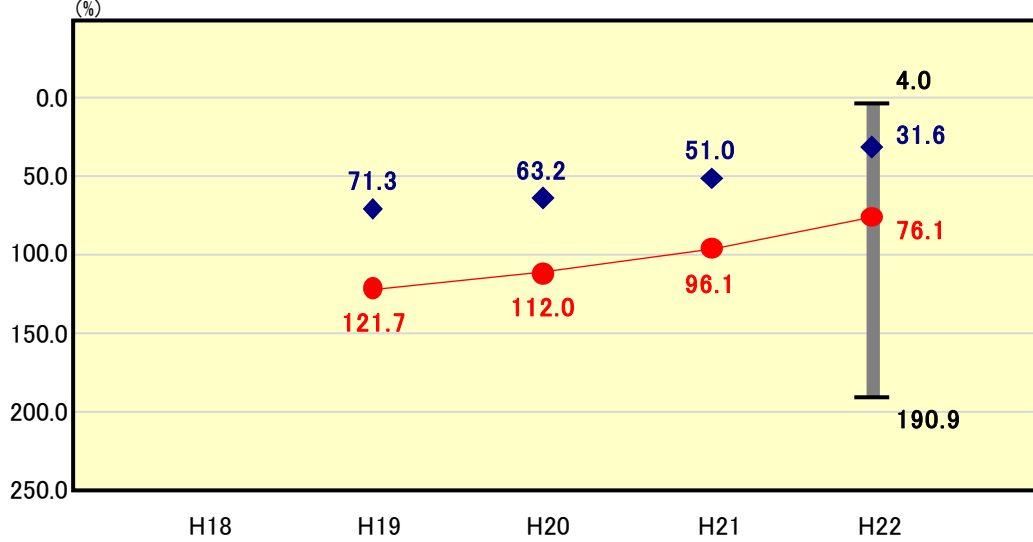
類似団体内順位 18/62 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77



**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均値を0.04ポイント上回る0.56となりましたが、千葉県平均からは0.21ポイント下回る指数となりました。引き続き、歳入面の根幹をなす町税の徴収強化など、自主財源の積極的な確保に努め、歳出面でも徹底した事務事業の見直しなどにより経費の節減を図り、財政基盤の強化に努めて参ります。

**将来負担の状況**  
 将来負担比率 [76.1%]

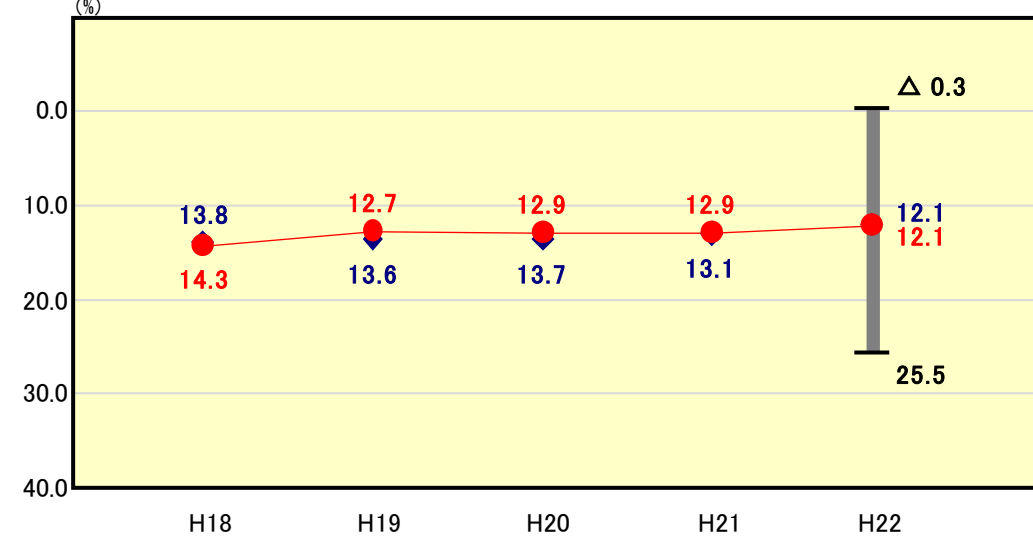
類似団体内順位 40/62 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3



**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は76.1%で、前年度に比べると20.0ポイント改善しましたが、類似団体の平均値に比べると44.5ポイント高い比率になります。前年度に比べ改善した要因は、分子は減少し分母は増加したことによるものです。(①分子…地方債残高は公共施設管理者負担金など新規事業の実施で増加したものの、それ以上に分子の将来負担額から差引く基金残高が増加したことで減少。②分母…標準財政規模に含まれる普通交付税額が増加したことで増加。) 今後は、新たな債務負担行為の設定を伴う事業予定は無いものの、多額の地方債発行が見込まれる庁舎建設事業や保育所移転事業などの実施が予想されるため、地方債残高などに細心の注意を払い、事業の実施時期な

**公債費負担の状況**  
 実質公債費比率 [12.1%]

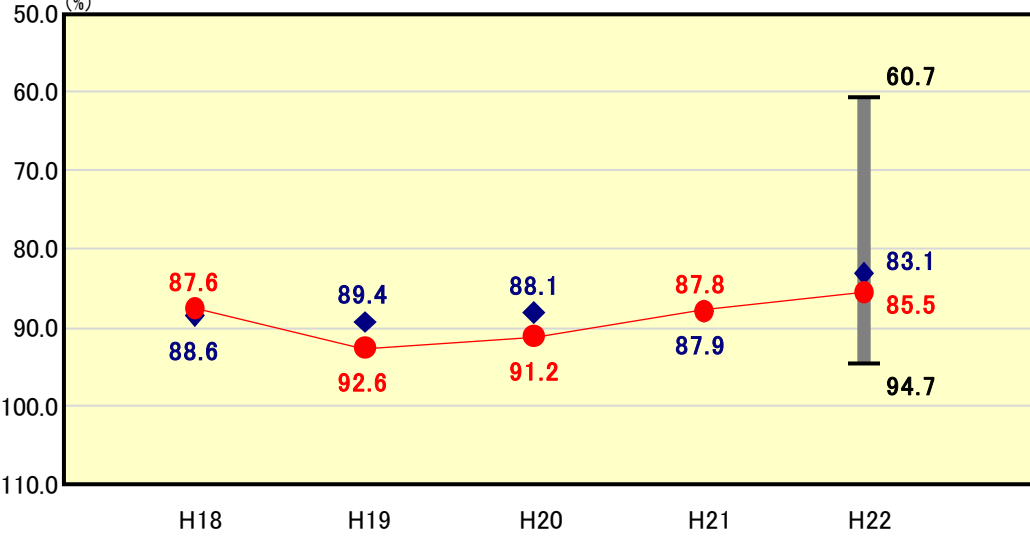
類似団体内順位 28/62 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率は12.1%で、前年度に比べ0.8ポイント改善し、類似団体の平均値と同率となっていますが、千葉県平均からは1.9ポイント高い比率となっています。分子要素である町の公債費は現在ピークを迎えており、平成28年度頃まで、ほぼ同額で推移し、その後、徐々に減少していく見込みとなっていますが、今後、庁舎建設事業や保育所移転事業など、多額の地方債発行が予想される事業が控えておりますので、既発債分を含めた公債費の推移に十分注意し、適切な地方債管理に努め、比率の更なる改善に取り組んで参ります。

**財政構造の弾力性**  
 経常収支比率 [85.5%]

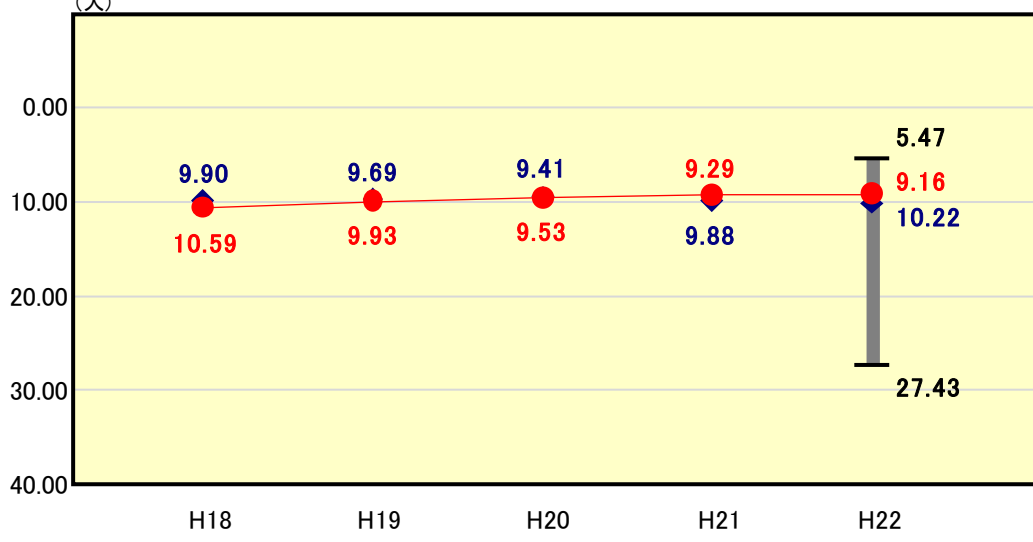
類似団体内順位 36/62 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5



**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は平成19年度以降下降を続け、85.5%となりました。前年度に比べると2.3ポイントの改善となりましたが、これは分子要素(公債費や扶助費の増加により0.4ポイント増加)は増加しているものの、それ以上に分母要素(3.0ポイント増加)の普通交付税が大きく伸びたことで比率が減少したもので、依存財源のおかげで改善が図られたものとなっています。今後は、類似団体の平均値と比べると2.4ポイント高い比率となっていますので、更なる比率改善に向け、徹底した経常経費の節減と自主財源の強化に取り組み、財政構造の硬直化が進行しないよう細心の注意を払い、予算執行に努めて参ります。

**定員管理の状況**  
 人口千人当たり職員数 [9.16人]

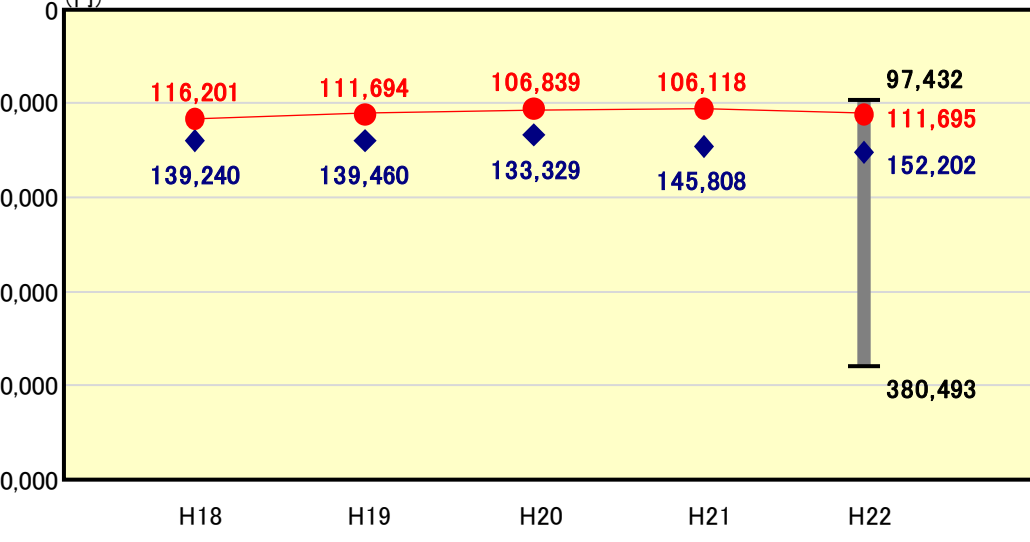
類似団体内順位 26/62 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員の退職に伴う新規採用の抑制などにより、類似団体の平均値を1.06人下回る9.16人となっています。職員数の削減には限界が見えつつありますが、今後も事務事業の見直しや民間委託の導入などを積極的に検討し、適切な職員の定員管理に努めて参ります。

**人件費・物件費等の状況**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,695円]

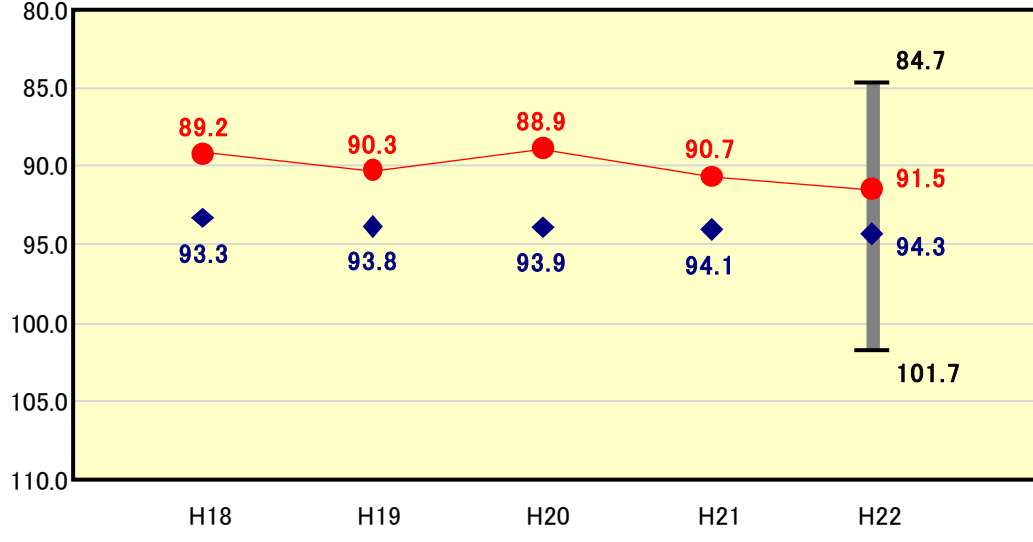
類似団体内順位 13/62 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費における給与水準が低いことが主因となり、類似団体の平均値を40,507円下回る111,695円となりましたが、前年度からは5,577円増加し、千葉県平均からも4,022円上回る決算額となっています。これは、緊急雇用創出臨時特例基金事業を積極的に活用したことで、物件費の決算額が増加したことが主因と考えられます。今後は、定員管理の適正化や物件費の積極的な節減に努め、適切な水準が維持出来るよう取り組んで参ります。

**給与水準 (国との比較)**  
 ラスパイレス指数 [91.5]

類似団体内順位 13/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度に比べると0.8ポイント上昇の91.5%となりました。これは、類似団体の平均値から2.8ポイント、千葉県平均からは3.8ポイント低い指数となっています。今後も、適切な給与水準の維持に取り組んで参ります。



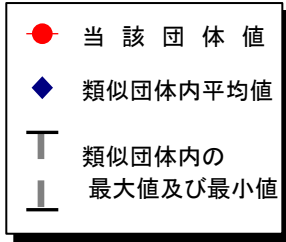
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

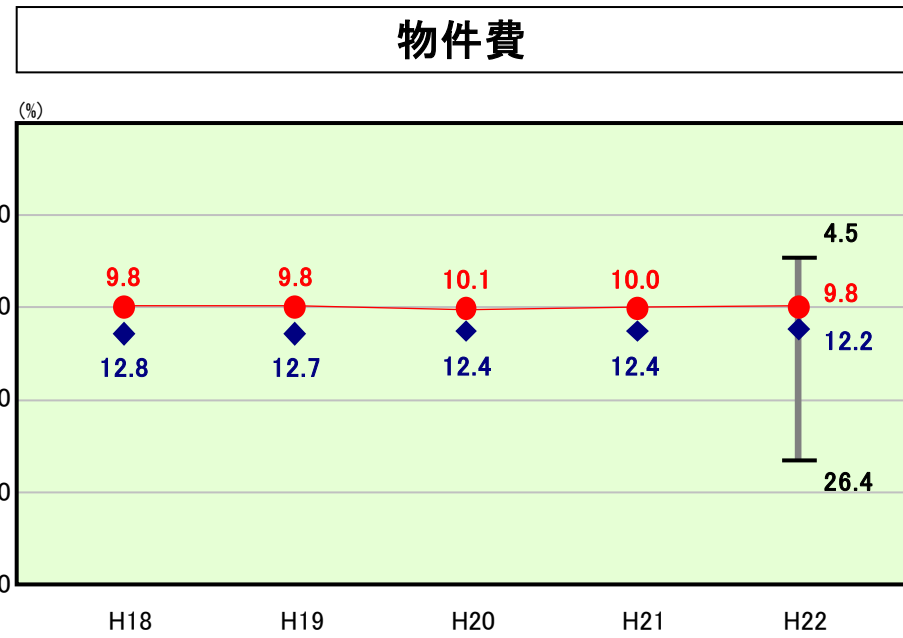
千葉県一宮町

## 経常収支比率の分析

人口	12,550 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	23.02 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,787,769 千円	実質公債費比率	12.1 %
歳出総額	4,493,783 千円	将来負担比率	76.1 %
実質収支	212,470 千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
標準財政規模	2,965,949 千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	3,880,918 千円		

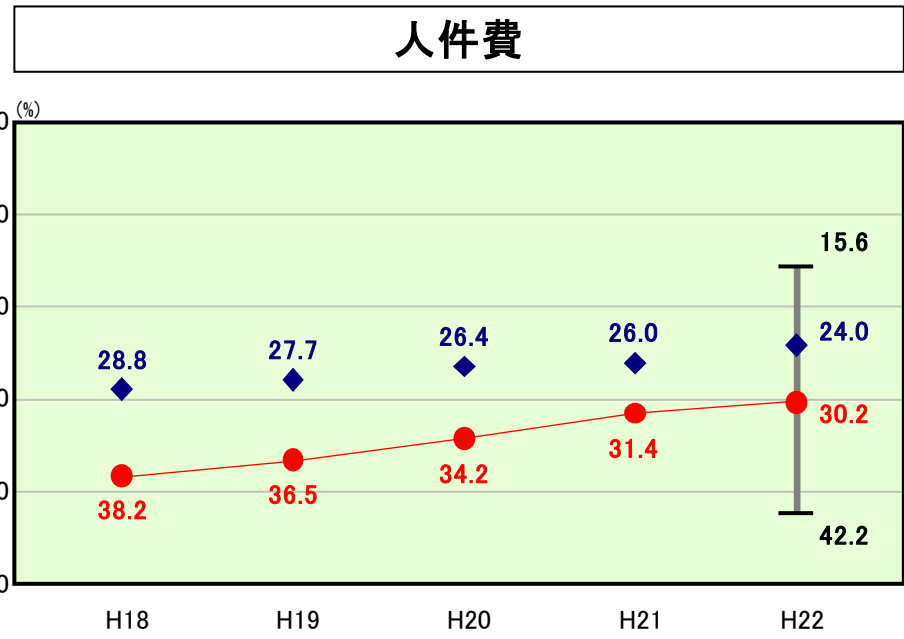


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



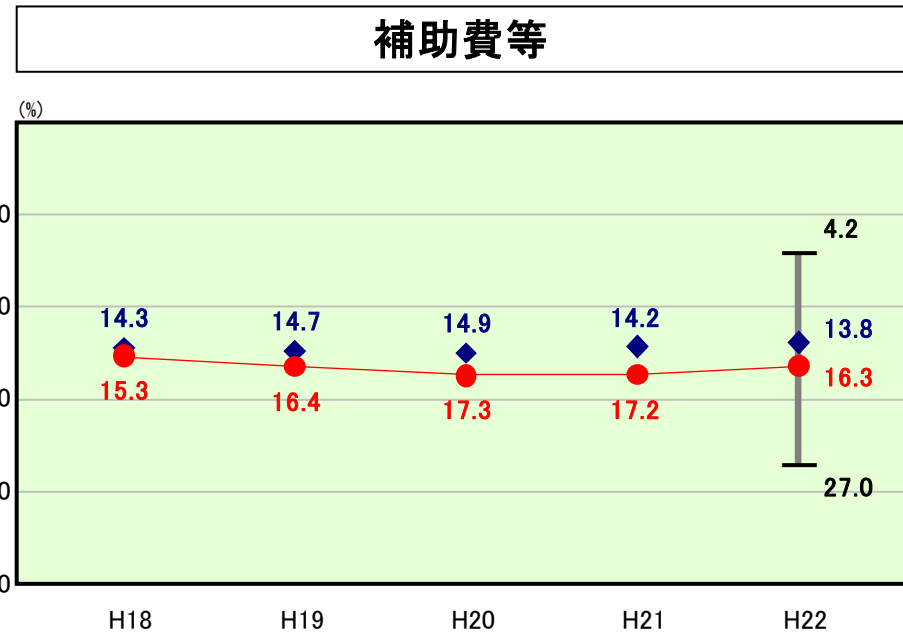
類似団体内順位 20/62 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

**物件費の分析欄**  
 経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体や千葉県の平均より低い9.8%となっています。これは、経費節減に積極的に取り組んでいる成果で、特に需用費の決算額は、類似団体を大きく下回る結果となっています。今後も、健全な財政運営のため、真に必要な事業の選定に取り組み、経費の節減を図って参ります。



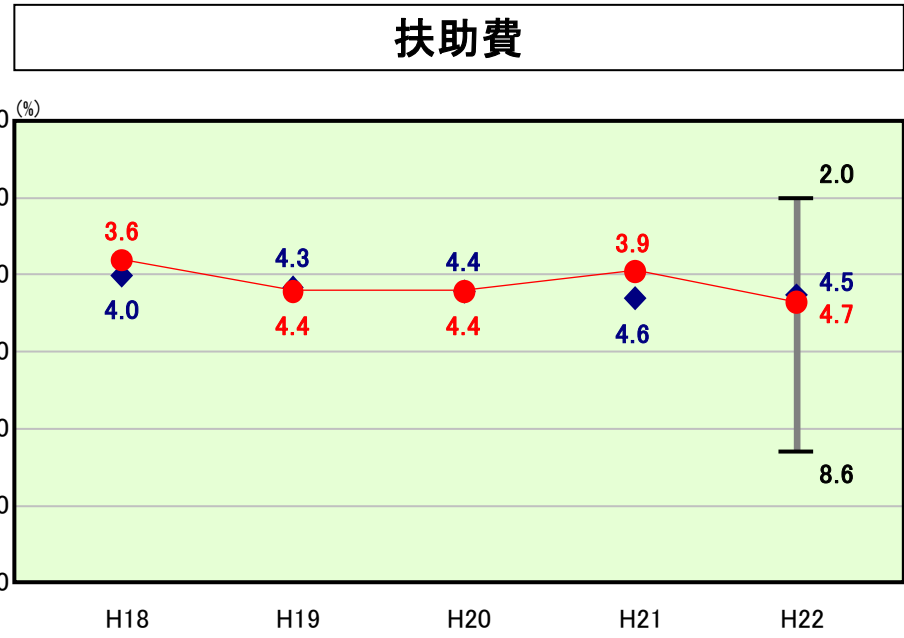
類似団体内順位 56/62 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

**人件費の分析欄**  
 職員の退職に伴う新規採用の抑制などにより、経常収支比率に占める人件費の割合は年々減少し、前年度から1.2ポイント減少の30.2%となりました。しかし、依然として類似団体の平均値や千葉県平均より高い比率となっていますので、要因と考えられる議員報酬手当をはじめ、民間委託の導入などを積極的に検討し、改善に努めて参ります。



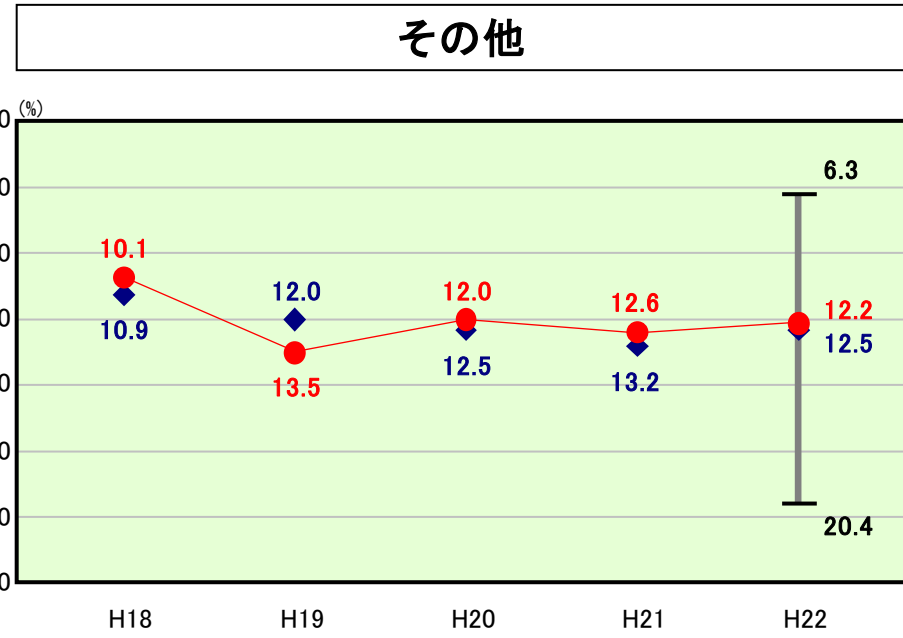
類似団体内順位 45/62 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

**補助費等の分析欄**  
 経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体や千葉県の平均より高い16.3%となっています。現在、町単独で実施している各種団体への補助金については、公平性・透明性が図られるよう検討を進めており、不適當な補助金は見直しや廃止を行い、適切な補助金等の執行に取り組んで参ります。



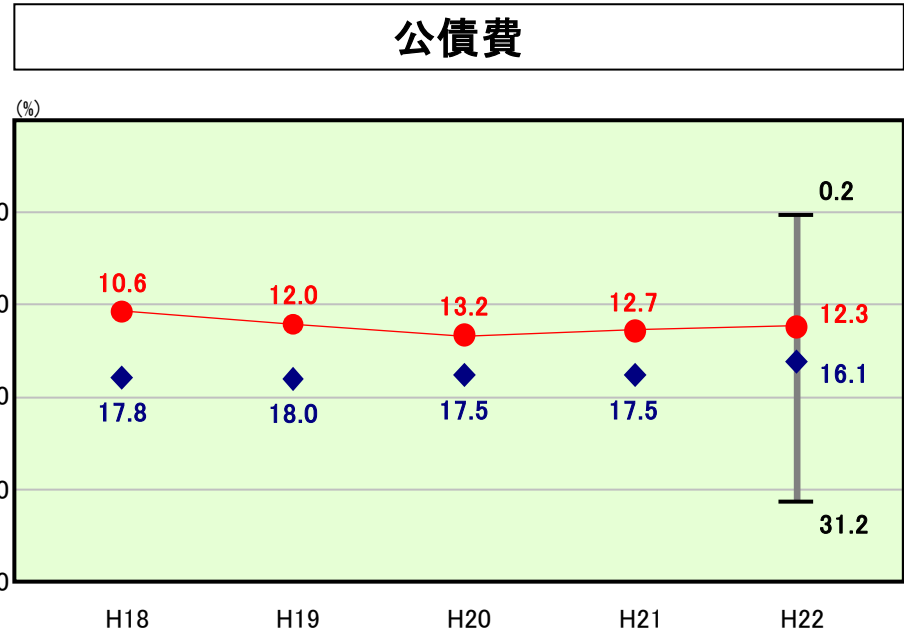
類似団体内順位 33/62 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
 経常収支比率に占める扶助費の割合は、年々増加傾向にあり、類似団体の平均値より0.2ポイント高い4.7%となっています。これは、子ども医療費助成など、町独自の制度に基づく事業が要因に挙げられるため、真に効果的で必要な事業を選定するなど、扶助費の上昇による財政構造の硬直化が進まないよう、細心の注意を払って参ります。



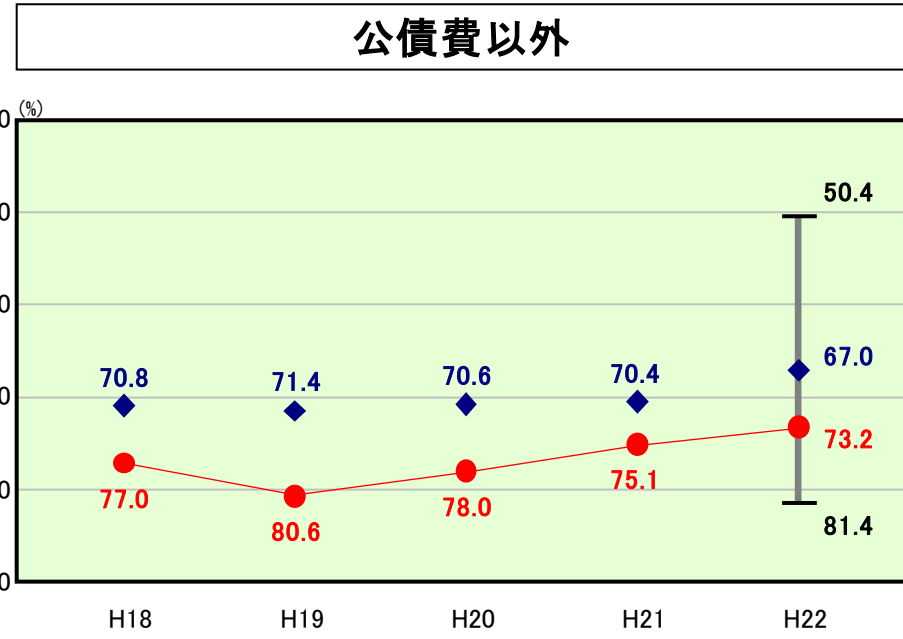
類似団体内順位 29/62 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

**その他の分析欄**  
 経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均より0.3ポイント低い12.2%となっていますが、千葉県平均からは1.3ポイント高い比率となっています。その他については、主に特別会計などへの繰出金が多額を占めるため、特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計での適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努めて参ります。



類似団体内順位 20/62 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

**公債費の分析欄**  
 経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体や千葉県の平均より低い12.3%となっています。過去に実施した大型公共事業に伴う既発債分の公債費は現在ピークを迎え、平成28年度頃までは、ほぼ同額で推移し、その後、徐々に減少していく見込みとなっています。今後は、庁舎建設事業や保育所移転事業など、多額の地方債発行が予想される事業が控えておりますので、公債費の推移に細心の注意を払い、適切な地方債管理に努めて参ります。



類似団体内順位 47/62 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

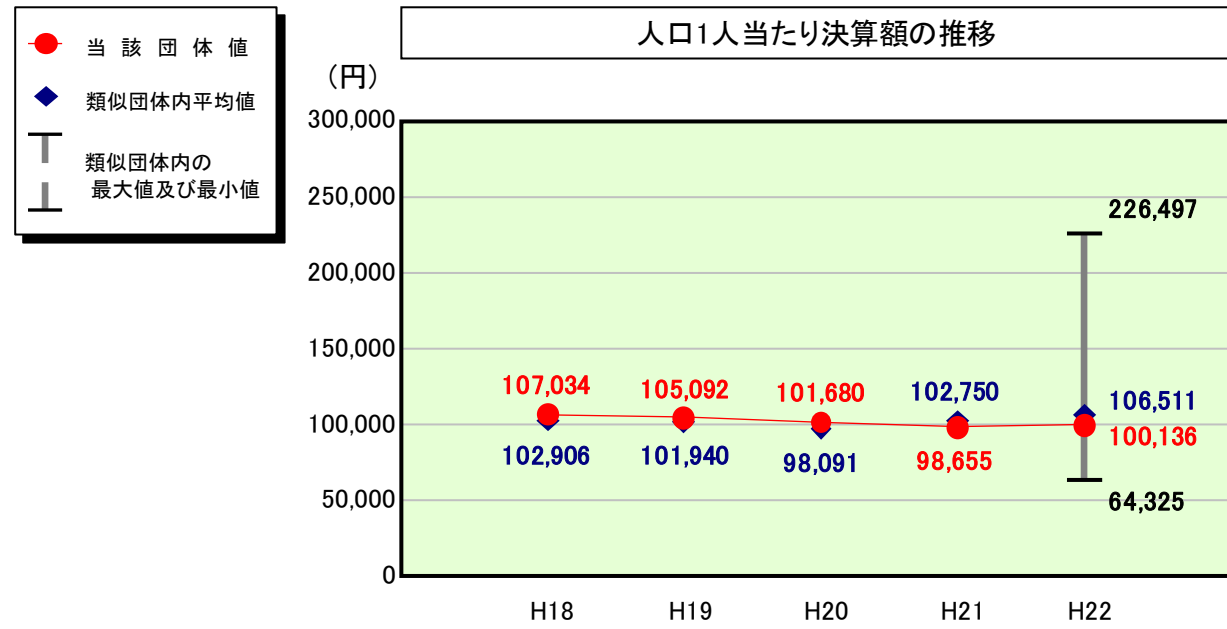
**公債費以外の分析欄**  
 経常収支比率に占める公債費以外の割合は、千葉県平均を下回るものの、類似団体の平均値からは6.2ポイント高い73.2%となっています。特に、人件費や補助費等の割合が要因と考えられますので、適切な水準の維持に向け、見直しや改善に積極的に取り組んで参ります。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県一宮町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



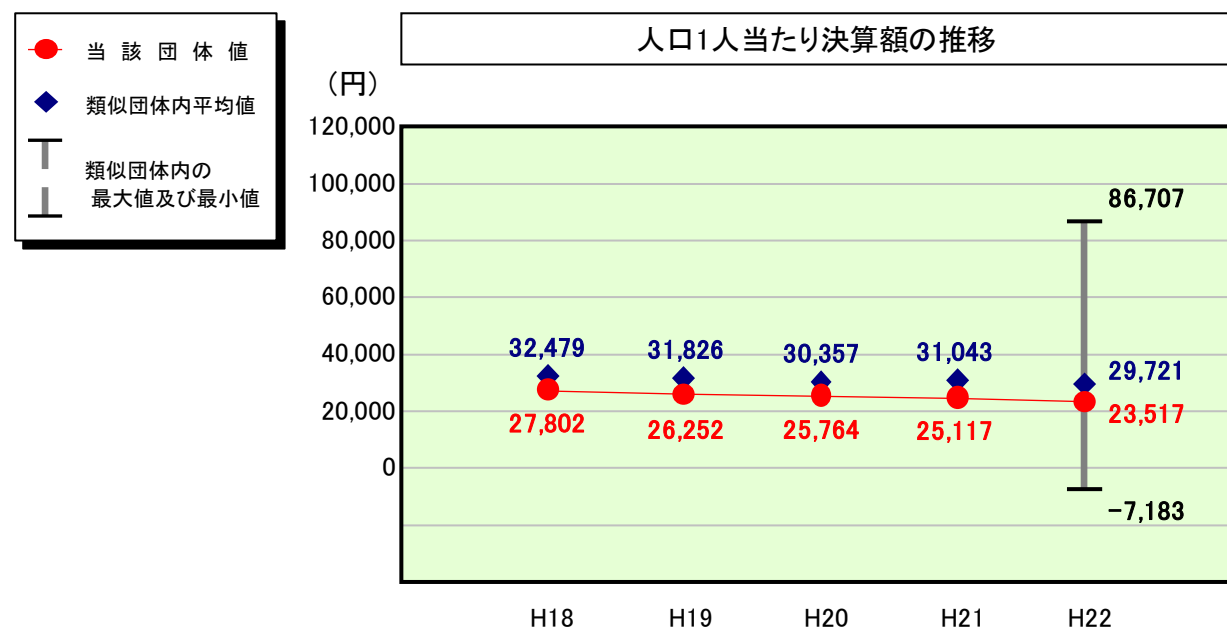
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,000,514	79,722	88,358	▲ 9.8
賃金 (物件費)	68,593	5,466	8,888	▲ 38.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	191,673	15,273	12,984	▲ 17.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	35,945	2,864	689	▲ 315.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	73,568	5,862	3,969	▲ 47.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,656	1,008	1,893	▲ 46.8
▲退職金	▲ 126,244	▲ 10,059	▲ 10,284	▲ 2.2
合計	1,256,705	100,136	106,511	▲ 6.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.16	10.22	▲ 1.06
ラスパイレス指数	91.5	94.3	▲ 2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

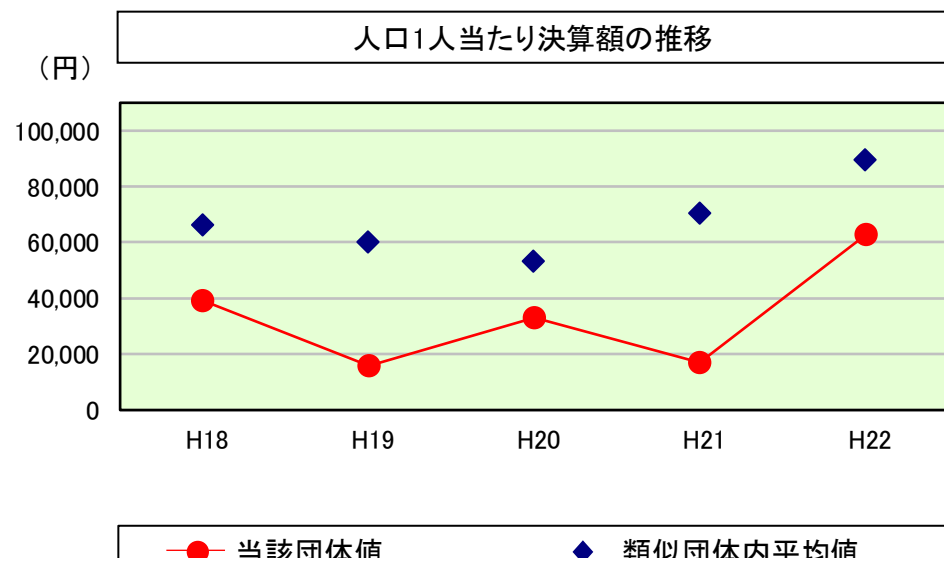


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	364,947	29,079	55,952	▲ 48.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	42,204	3,363	15,137	▲ 77.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,368	10,308	5,889	▲ 75.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,221	2,408	1,487	▲ 61.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,684	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 271,599	▲ 21,641	▲ 46,085	▲ 53.0
合計	295,141	23,517	29,721	▲ 20.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

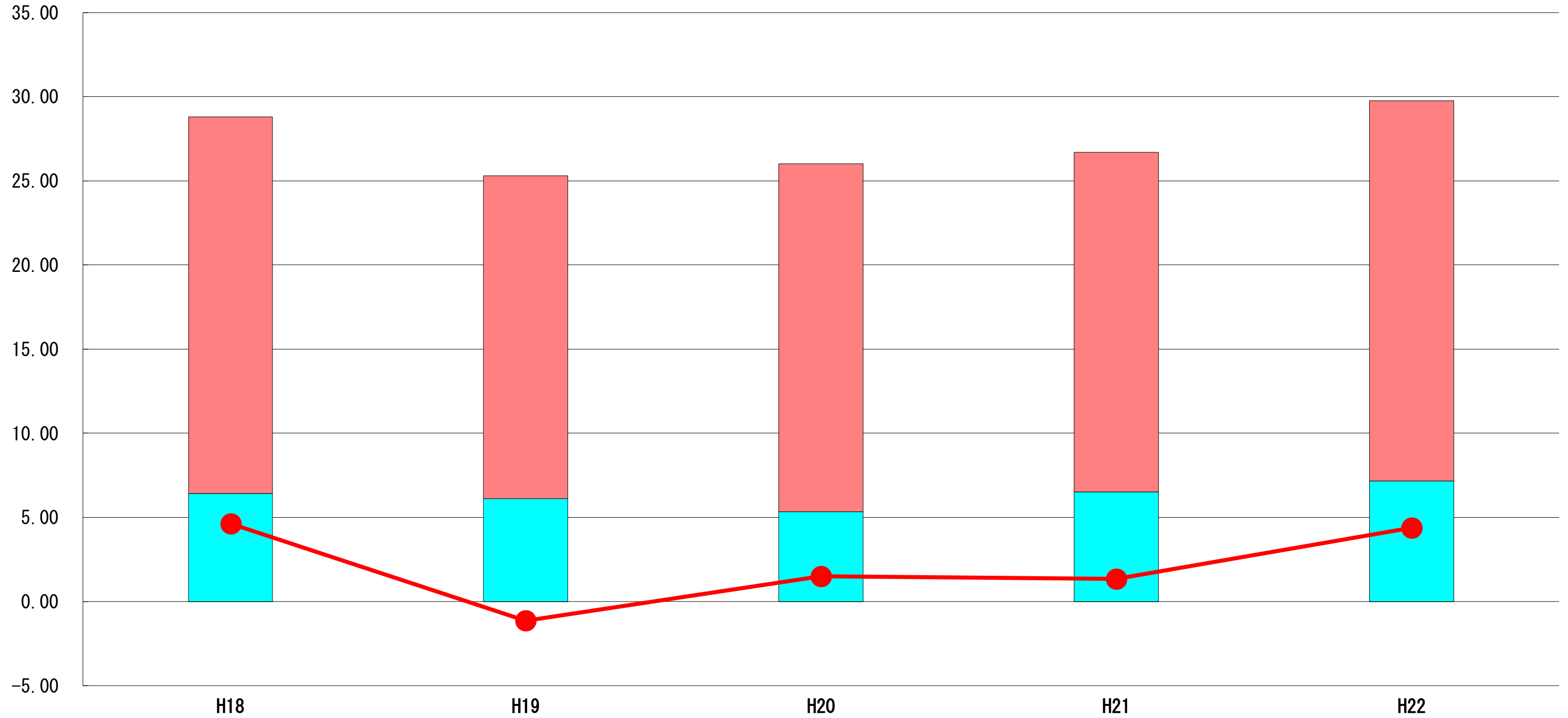
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	476,240	39,091	▲ 36.2	66,287	▲ 10.2	▲ 26.0
うち単独分	124,047	10,182	▲ 36.7	36,581	▲ 11.4	▲ 25.3
H19	194,534	15,839	▲ 59.5	60,088	▲ 9.4	▲ 50.1
うち単独分	189,287	15,412	51.4	30,773	▲ 15.9	▲ 67.3
H20	410,791	33,179	109.5	52,940	▲ 11.9	▲ 121.4
うち単独分	158,179	12,776	▲ 17.1	28,496	▲ 7.4	▲ 9.7
H21	210,775	16,873	▲ 49.1	70,254	32.7	▲ 81.8
うち単独分	191,974	15,368	20.3	41,764	46.6	▲ 26.3
H22	786,909	62,702	271.6	89,245	27.0	▲ 244.6
うち単独分	581,549	46,339	201.5	42,966	2.9	▲ 198.6
過去5年間平均	415,850	33,537	47.3	67,763	5.6	▲ 41.7
うち単独分	249,007	20,015	43.9	36,116	3.0	▲ 40.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


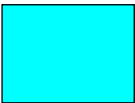

平成22年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.40	19.20	20.68	20.16	22.59
 実質収支額		6.41	6.10	5.35	6.53	7.16
 実質単年度収支		4.63	▲ 1.14	1.51	1.35	4.37

## 分析欄

財政調整基金残高、実質収支額及び実質単年度収支は増加傾向にあります。これは町の財政基盤が強化されたものではなく、平成19年度以降続いている地方交付税の増額交付や国からの地域活性化交付金などが主因であり、依存財源の影響が大きいものと考えられます。

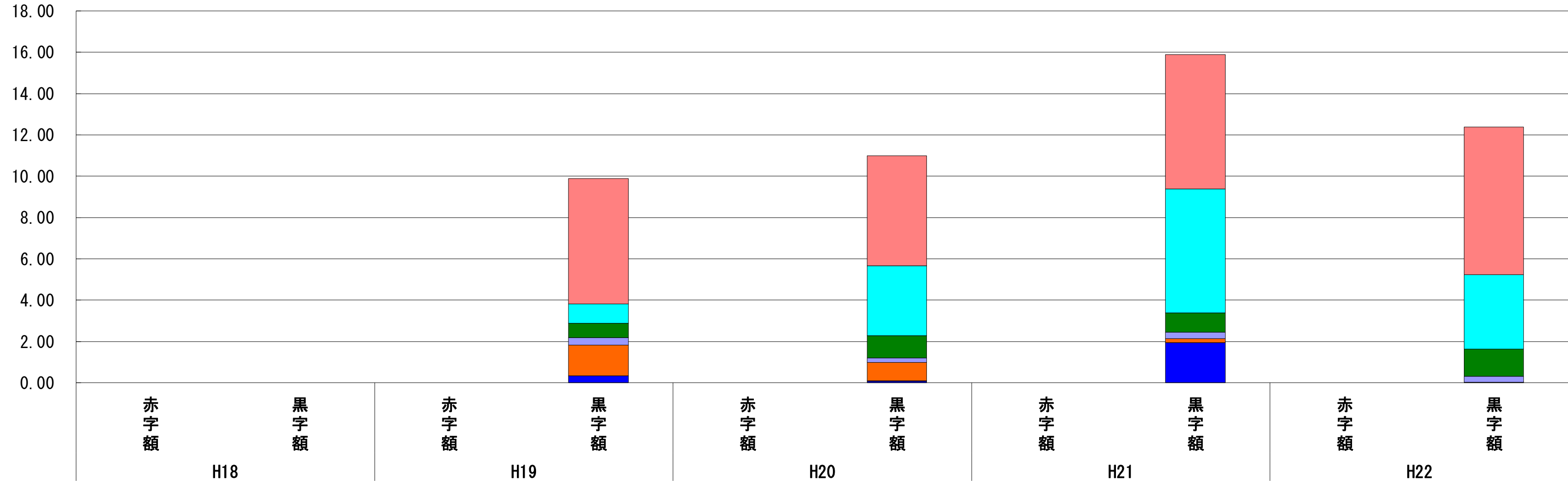
今後は、徹底した経費の節減や町税など自主財源の積極的な確保に取り組み、財政基盤の強化に努めて参ります。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.08	5.33	6.51	7.16
国民健康保険事業		-	0.94	3.39	6.01	3.58
介護保険事業		-	0.70	1.08	0.93	1.32
農業集落排水事業		-	0.34	0.22	0.30	0.29
老人保健医療事業		-	1.49	0.87	0.20	0.02
後期高齢者医療事業		-	-	0.03	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.34	0.07	1.93	-

## 分析欄

健全化判断比率の算定が導入された平成19年度決算以降、一般会計のほか、全ての会計は黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じておりません。  
引き続き、全ての会計において赤字決算とならないよう、適切な財政運営に努めて参ります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

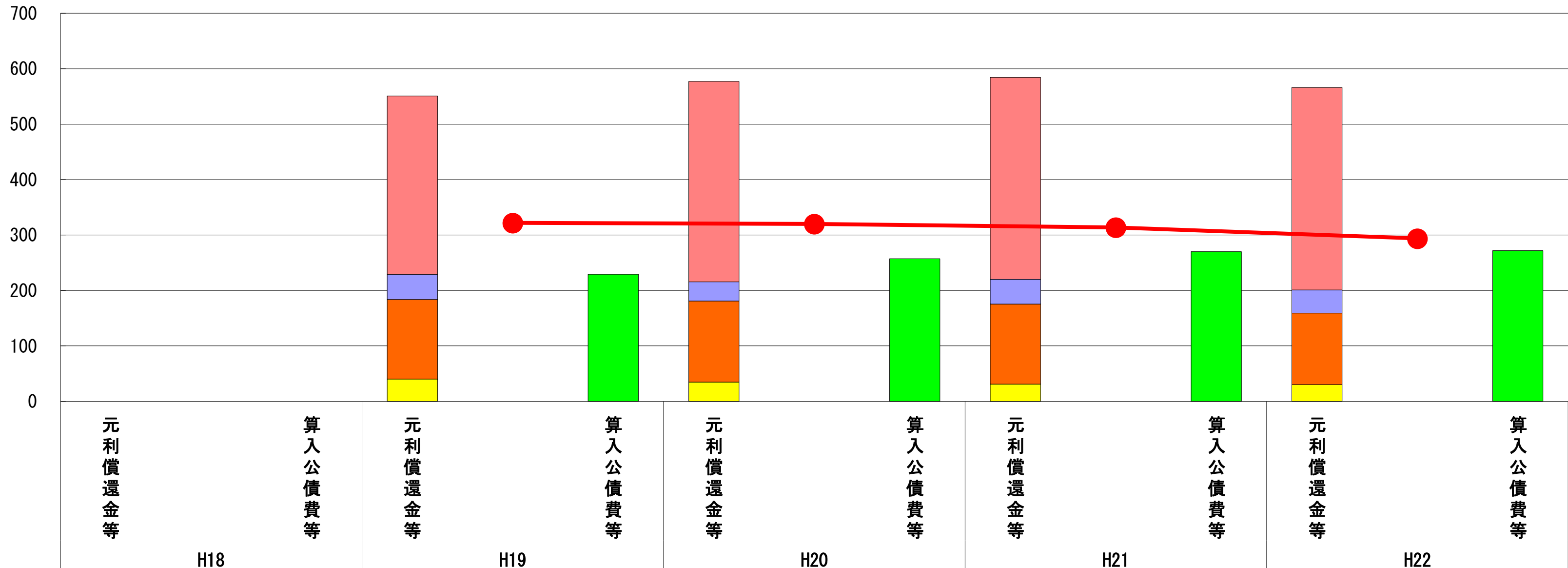


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	322	361	364	365	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	45	35	44	42	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	144	146	145	129	
	債務負担行為に基づく支出額	-	40	35	31	30	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	229	257	270	272	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	322	320	314	294	

## 分析欄

実質公債費比率の分子は緩やかに下降を続けておりますが、これは一部事務組合に係る償還などが進んでいることが要因であり、分子の大部分を占める町の元利償還金は現在ピークを迎え、平成28年度頃まで現在とほぼ同額で推移し、その後、徐々に減少していく見込みとなっております。

今後は、庁舎建設事業や保育所移転事業など、多額の地方債発行を伴う事業が予想されますので、分子の増加に細心の注意を払い、適切な地方債管理に努めて参ります。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

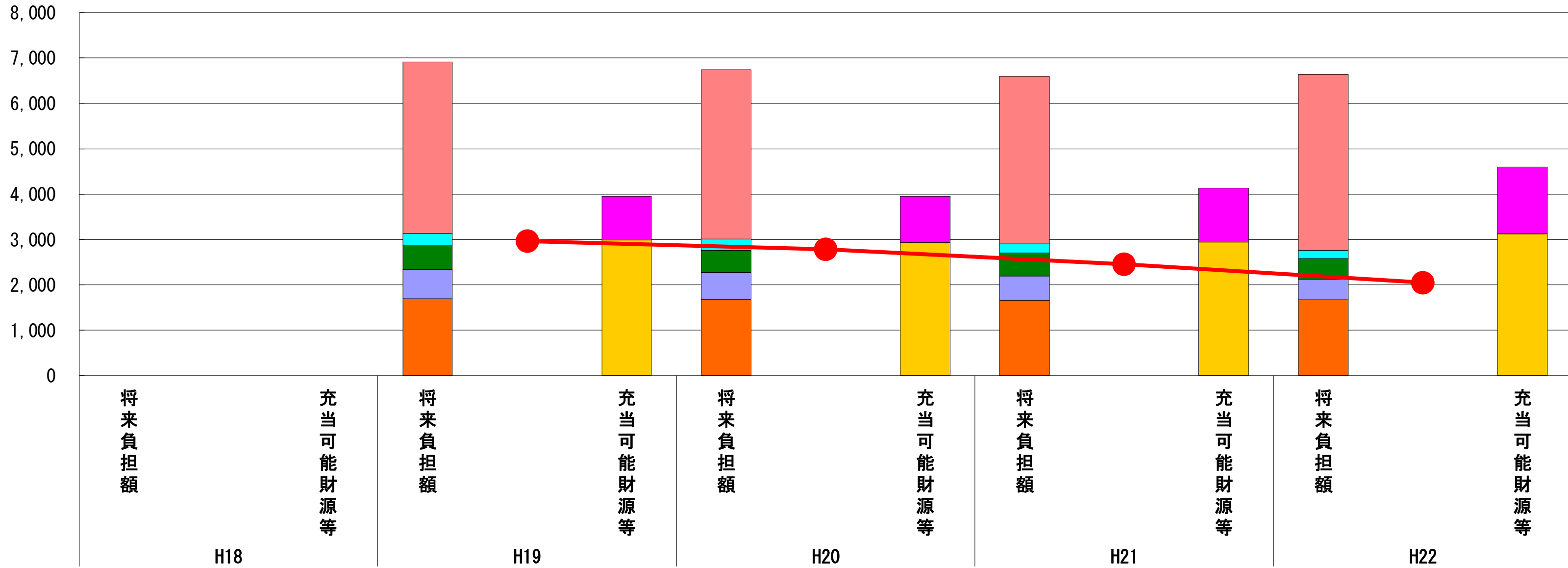
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県一宮町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,777	3,738	3,678	3,881	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	282	249	212	184	
	公営企業債等繰入見込額	-	521	480	516	450	
	組合等負担等見込額	-	648	594	528	454	
	退職手当負担見込額	-	1,690	1,684	1,661	1,678	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	968	1,018	1,201	1,467	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,985	2,937	2,938	3,129	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,964	2,789	2,454	2,052	

**分析欄**

将来負担比率の分子は、健全化判断比率の導入以降、下降を続けておりますが、これは分子要素である将来負担額の減少によるものではなく、将来負担額から差引くことが出来る充当可能財源のうち、基金残高が、地方交付税の増額交付や各種地域活性化交付金の活用により増加しているためです。

今後は、多額の地方債発行が伴う庁舎建設事業や保育所移転事業などにより、将来負担額の増加が見込まれますので、計画的に事業を行うなど、将来負担比率の動向に細心の注意を払い、健全な財政運営に努めて参ります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。